

核協力疑惑の虚構とそれに気づかない日本のメディア

ロイター通信 (29 日) によると、ブッシュ大統領は、CIA が 24 日米議会公聴会でビデオ・テープと写真を「証拠」に「北朝鮮—シリアの核コネクション疑惑」に関するブリーフィングを行った「政策的目標」の一つが「北朝鮮に対して、われわれは、貴方たちが考えているよりも貴方たちのことを多く知っていることを十分明確にすることにあつた」と 29 日に述べたという。しかし事実上「十分明確に」なつたのは、ブッシュ政権が「知っていること」がどれほどいい加減で、CIA の情報収集能力がどれほど低いかということであろう。「米情報当局の専門家たちまで…信頼性が低い」(ワシントン・ポスト 25 日) とした今回の CIA のブリーフィングは「単なるもう一つのくだらない見せ物」(フィナンシャル・タイムズ 25 日) に過ぎず、「この政権が大量破壊兵器のストーリーを捏造しデッチ上げた折り紙つきの記録保持者」(ワシントン・ポスト 26 日) たることを世界にさらけ出したといえる。欧米の主要メディアのほとんどが疑問を呈し、国際社会でも「IAEA に近い外交官や外部のアナリストたちが、米国の発表は不法な兵器プログラムを立証する証拠にならないと述べている」(ロイター 29 日)。マコーマック国務省スポークスマンも 25 日、今回の情報は「北朝鮮や他の六者会談参加国に提供されており驚くにあたらない」と指摘、ヒル国務次官補も「核協力が過去のものというのが政府の判断」と述べた。また米上下両院の外交委員長はともに、それが朝鮮との対話を先送りすべき理由を提供するものではなく、交渉を止めてはならないと主張した。米国務省と議会のこのような動きは、中国やロシア、南朝鮮など、日本を除く六者会談参加国すべての姿勢と一致している。今回の CIA のブリーフィングが、ブッシュ政権の求心力をさらに失墜させることはあっても、シンガポールの朝米暫定合意を覆すことはない。それにしても、ブッシュ政権の発表や情報を相変わらず鵜呑みにする日本の主要新聞の陳腐な社説やとくにシリア施設での「朝鮮人爆死説」を垂れ流した NHK の報道には呆れるばかりだ。NHK は米 CIA やイスラエルのモサドからも「放送命令」や「要請」を受けたのだろうか。

— 目次 —

- 奇妙なシリアの核問題** フィナンシャル・タイムズ 社説 1
- 北朝鮮、再び** ニューヨーク・タイムズ 社説 2
- 米国メディアにまったく相手にされなかった李明博** CBS ノーカットニュース 2
- ホワイトハウス国家安保会議が直面した脅威** 韓浩錫 在米統一学研究所所長 4
- 米国は北朝鮮に対する制裁を緩和する用意が出来ている** ワシントン・ポスト 6
- 米国は北朝鮮核膠着打開の段取りを練っている** ロイター通信 7
- 対北朝鮮政策** 和田春樹 東京大学名誉教授 9
- 記念講演「躍動アジアの希望と矛盾」** 浅井信雄 沖縄大学客員教授 10
- 相互尊重が第一、それでこそ南北対話ができる** 李在禎 前統一部長官 11
- ★ **トピックス** :
- ◆ 在朝鮮被爆者に早急な補償を！ 中央日報ニュース 13
 - ◆ 内では「日本との未来」外では「独島は日本の領土」 オーマイニュース 13
 - ◆ 米タイム誌、朝鮮の「アリラン」を「ベスト・オブ・アジア」に 14
- ★ **ドキュメント** :
- ◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明 14
 - ◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 2. 14 ~ 2008. 4. 28) 20

奇妙なシリアの核問題

社説

フィナンシャル・タイムズ 2008年4月25日

5年以上前、コリン・パウエル国務長官は国連安全保障理事会で、いわゆるイラクの大量破壊兵器の保有について24以上の主張を並べ立てた。それらの多くは戦争をアピールする上で、注目せずにはいられないパフォーマンスであった。しかしその後、パウエルの主張はすべて事実無根であることが判明した。彼は世界の人々にビデオ・ゲームを見せたに等しい。

その後すぐにイスラエルは、自国のスパイたちによってサダム・フセインが大量破壊兵器をすでにシリアに移していたという「証拠」が明らかになったとふれ回り始めた。一部、それを鵜呑みにする者もいたが、この奇怪な幻想についてそれ以上何も聞かされることはなかった。

木曜日（24日）のCIAの米国議会でのプレゼンテーション、すなわち、北朝鮮が核兵器用のプルトニウムを製造できる原子炉をシリアに提供したという申し立てもやはり、注目せずにはいられなかった。これは昨年9月イスラエルが行ったシリア東部の砂漠地帯にある施設への空爆を正当化しているように見える。しかし、これに関する米国とイスラエルの最近の記録があるとするなら、それもまた、単なる一つのくだらない見せ物（dog and pony show）である可能性がある。

米国の主張を純粹にその言葉通りに受け止めるにしても、そこには多くの疑問が提起される。ダマスカスは、いわゆる原子炉用の核物質をどこから手に入れようとしていたのか？プルトニウムの分離装置や燃料棒の再処理施設はどこにあったのか？核兵器化計画の証拠はどこにあるのか？また、米国（とイスラエルの空軍）は、国連の核監視機関であるIAEA（国際原子力機関）を何故無視したのか。

だからといって、われわれがシリアを信じるべきだということを行っているのではない。彼らはその施設が軍事倉庫であると主張する以外、イスラエル以上にほとんど何もいわないでいる。アサド政権は信用に値しない。ダマスカスは、ヒズボラやハマスのように暴力を用いて目的を迫及し、とくにレバノンで敵対勢力を殺してきた長い歴史をもっている。

政府が2003年にダマスカスにある米大使館から数ヤードしか離れていない所にイラクで戦う志願兵を募集する拠点があることを認めた後に発した彼らのいつもの答えである「われわれがそれほど愚かだと思えるか？」が肯定する返事となりうるかもしれない。しかし、これも（米国の）特殊な主張が真実であることを示すものではない。

今回の件は非常に奇妙である。今回のCIAによる発表は、北朝鮮の核放棄に関する6カ国協議の重大な局面においてピョンヤンを窮地に追い込むことになるが、そこにはディック・チェイニーのようなブッシュ政権内のタカ派の関与があると指摘する人々もいる。

しかし、今回の発表は、ヒズボラ（とイラン）のスパイのトップであるイマッド・ムグニヤのダマスカスにおける暗殺後になされた。空爆と殺害は、イランに対しこの地域への干渉と核保有の野望をやめさせるための警告であると解釈することもできるし、ダマスカスがテヘランと同盟を結ばないよう威嚇したのかもしれない。ワシントンでの一つのビデオ・ショーがこの地域の暗闇に火を灯すことはない。しかし、そこがマッチの火にさえ気をつけなければならないほど燃えやすく乾燥しているということを思い起こさねばならない。（“The curious Syrian nuclear affair” Editorial, Financial Times, April 25, 2008）

北朝鮮、再び

社説

ニューヨーク・タイムズ 2008年4月25日

ブッシュ政権が突然、秘密にしていた北朝鮮とシリアの核コネクションに関する情報を公表する決定をくださったが、そこには若干の疑惑以上のものがある。情報当局は、イスラエルが原子炉の疑いがあるシリアの施設を9月6日に空爆したことを7ヵ月間認めず、今になって秘密施設内にいる北朝鮮の人々を映し出すビデオ映像を議会に提供した。

これは、情報を開示する政治的理由が生じるまで、国家の安全保障上の理由から伏せてきたとするブッシュ政権の主張と違った事例である。

なぜ今なのか？共和党内の強硬派たちが、北朝鮮の核兵器プログラムを結果的に放棄させるため国務省が主導している取引に憤慨していることは何の秘密でもない。彼らは、ブッシュに取引を止めさせるか、北朝鮮が対話の場から出て行くなどのばかげたことをするように挑発し、取引を中断させようと必死である。

議会におけるいくつかの委員会に対する24日のプレゼンテーションによって、合意の本質部分である北朝鮮の核施設の解体に対する援助の承認を獲得することがさらに難しくなるであろう。

われわれが最近ここで述べたように、この取引はとくにピョンヤンに対してシリアとの取引を明らかにすることを要求していない点で不完全ではあるが、今の時点では、プルトニウムの備蓄や兵器の完全な申告と結果的な放棄という、はるかにもっと重要なゴールに北朝鮮を向かわせるベスト・チャンスになりうる。北朝鮮はプルトニウムの源泉である寧辺の原子炉をすでに閉鎖しているが、さらになすべきことは多い。

北朝鮮が、核の技術とノウハウをシリアに売ろうとすることはとても厄介である。イスラエルの攻撃によって、少なくともシリアの原子炉がもはや脅威とにならないことが確実になった。これからは売らないというピョンヤンの約束については、すべての核活動とともに注意深く監視し検証しなくてはならない。

合意をやめれば、不十分な透明性さえもそれ以上担保されなくなり、ピョンヤンの核開発意欲と核物質を売ろうとする動機は増すばかりであろう。

6年間、ブッシュ大統領とディック・チェイニー副大統領は、北朝鮮と真剣に交渉することを拒否した。その結果はどうであったか？北朝鮮は核実験を行い、1~2個から8個以上の核兵器をつくれるプルトニウムを手に入れた。われわれはその映画を見てきた。世界には続編を見る余裕などない。（“North Korea Redux” Editorial, New York Times, April 25, 2008）

米国メディアにまったく相手にされなかった李明博

パク・チョンリユル ワシントン特派員

CBS ノーカットニュース 2008年4月20日

米国人たちの中に、李明博大統領が米国を訪問した事実を知る人がどれだけいるだろう？

この1週間、米国メディアに接した人なら、このおかしな疑問に容易くうなずくだろう。

韓米同盟の修復をうたう19日（現地時間）午前のキャンプ・デービッド韓米首脳会談。

しかし米国の代表的なニュース専門チャンネルCNN放送は、同時期の5日間、米国を訪問したローマ法王の一手一投足の生中継に余念がなかった。

そんな中「ありがたいことに」キャンプ・デービッドにつなぐという放送局が現れ、米国のテレビ放送を通じて李明博大統領を見ることができると思った。

しかしどうしたかとか、北の核と関連したブッシュ大統領のコメントが1分程度放送されただけで、テレビ画面は再び、ニューヨークにいる法王の姿を流した。首脳会談を終えた後、両首脳が共同記者会見を行う場面であるにもかかわらず、テレビ画面にさえ李大統領の姿は見られなかった。

テレビを消して、2時間後に予定された李明博大統領とワシントン特派員たちの懇談会場に行くが終始気分が良くなかった。あまりにひどいと思われる米国メディアの冷遇に「韓国の地は果たしてこの程度なのか」といく度も呟いた。

実際、ワシントン・ポストは、1週間一日も欠かさず法王関連の記事を1面トップに載せた。とりあえず、李大統領がワシントン・ポストのドナルド・グレーム会長と会見をしたから良かったものの、そのワシントン・ポストでさえも李明博の関連記事は見つけにくいとの思いがした。

ワシントン・ポストは18日、李大統領の南北連絡事務所開設提案の関連記事を1面と22面に掲載し、アーリントン国立墓地に献花する李明博大統領の写真も首都圏の面に載せる「配慮」をみせた。

李大統領同様、教皇の訪問で影が薄れたイギリスのゴードン・ブラウン総理の場合はどうであったか？

CNNは17日、ホワイトハウス首脳会談後、両首脳の共同記者会見を最初から最後まで実況で生中継した。ワシントン・ポストも18日、3面でブッシュとブラウン総理と一緒に歩く写真を大きく載せた。李大統領の写真が首都圏の面に掲載されたのと比べれば、ブラウン総理は特別待遇を受けたことになる。

しかし、イギリスのメディアはブラウン総理が法王の影に隠れたにもかかわらず、マケイン、ヒラリー、オバマなど主な大統領選挙候補者3人と会い、かろうじてメンツを保ったとしながらも、これを「屈辱」だと嘲弄した。

韓国大統領に対する米国メディアの冷遇を、あえて根掘り葉掘り引き合いに出す必要があるかと問う人がいるかもしれないが、これが明らかな事実であることを韓国民は知るべきである。

米国のメディアに接しない韓国民が、連日流れる韓国メディアのニュースを通じて、自分たちの大統領の米国訪問が大きな関心事であったかのように錯覚しかねないからである。

「恐らく法王の歴史的な米国訪問のためにこうなったのだろう…」と理解しようとしても、それなら何故、最初から首脳会談の日程をこのようにしか設定できなかったのかという疑問がわく。

ある外交関係者は、米国側が最初から会談日程を定め、その際法王の訪問の事実は知らなされなかったという。

結局、皮肉にも米国の代表的新聞であるニューヨーク・タイムズとワシントン・ポストを通じて、李明博大統領の米国訪問の事実に接することができたのは記事ではなく、李健熙（イ・ゴンヒ）会長が特別検察から不拘束起訴されたというサムスン社の全面広告であった。それだけでなく、米国産牛肉市場の全面開放協議が韓米首脳会談を前に全面妥結されたことで、あまりにも政治かつ作為的であるという指摘が広まっている。

ブッシュ政権ではなく、米国メディアの全体的な報道姿勢に触れ、われわれだけがあまりにも一方的な韓米同盟の修復を叫んでいるのではないかとしみじみ考えさせられた1週間であった。

ホワイトハウス国家安保会議が直面した脅威

韓浩錫 統一学研究所所長

統一ニュース 2008年4月4日

米陸軍は肉弾攻撃を覚悟するほど思想的に武装した理念型軍隊でなく、思想教育という言葉さえ知らず兵器の性能にだけ依存する実務型軍隊だ。資本主義国が保有した実務型軍隊は思想・精神的に脆弱で、自分たちが確実に勝てるという作戦評価が出てはじめて出兵する傾向があるが、核戦争に関して作戦評価は出ない。米陸軍はソ連の戦略拠点を狙って、核弾頭を装着したミサイルを積み上げて置いたが、相互破壊の恐怖にさいなまれた冷戦期の「残忍な思い出」から抜け出すことができなかった。

通常戦争に対しても事情は似ている。米陸軍指揮部は一度実施するのに100万ドルを要する作戦計画コンピュータ・シミュレーションで自分たちが勝つことができるという結果を得て出兵を決める。しかし米陸軍が通常戦争で勝つことができるというホワイトハウス国家安保会議(NSC)の判断は主観的で、出兵決定で誤認する場合がよくある。例えば、米陸軍が勝つことが出来なかった朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争が誤った判断の事例だ。

重要なのは、ホワイトハウス国家安保会議が核戦争より核拡散を恐れるという事実だ。言い換えれば、ホワイトハウス国家安保会議は北朝鮮が核兵器で報復攻撃を加えてくることより北朝鮮の兵器級核物質または核兵器が第三国へ渡るのを恐れている。2008年2月5日米国家情報局長マイケル・マッコーンは連邦上院情報委員会で「北朝鮮が核兵器を海外に拡散させることもありえると憂慮している」と語った。彼は憂慮するという言葉で表現を和らげたが、北朝鮮の核兵器が海外に拡散することは米国にとって憂慮でなく恐怖だ。

核拡散に対する恐れを率直に表現した人はクリントン政権時に国防長官と対北朝鮮政策調整官を歴任したウィリアム・ペリーだ。彼は2007年1月18日連邦下院外交委員会公聴会で「北(朝鮮)が核兵器や核物質を第三国やテロ団体に売り払うことが何よりも深刻な脅威」であると述べた。米務省の対北朝鮮交渉特使ジョセフ・ディトラニは2005年5月3日ワシントンで開かれた討論会で北朝鮮が核物質を第三国や国際テロ組織に手渡そうとするなら悪夢のシナリオだと指摘したことがある。

イスラエルと米国内ユダヤ人勢力が朝米関係正常化を阻止するために持ち出した北朝鮮核技術のシリア移転疑惑事件に巻き込まれたホワイトハウス国家安保会議がそれに対する解明を北朝鮮に要求したことも核拡散に対する極度な不安心理の表れである。

ホワイトハウス国家安保会議が核戦争より核拡散をさらに恐れる理由は、核拡散が核テロに直結するためだ。またホワイトハウス国家安保会議が核拡散禁止体制を守るためにやっきになるのは核拡散を遮断することによって核テロを予防しなければならないためだ。このような事実は、米国のランド研究所が米国空軍からの便宜で国防部次官補出身でランド研究所副所長のアンドリュー・ホーンと4人の研究員らが共同で作成した2007年度報告書「新しい役割分担:米国がイラク以後に直面した安全保障に対する挑戦(A New Division of Labour: Meeting America's Security Challenges Beyond Iraq)」からうかがい知ることができる。報告書は国際テロ組織、核兵器を保有した地域強国の北朝鮮、そしてアジアで米国と軍備競争を行う中国が米国に威嚇的だと指摘した。彼らの視点から見れば、国際テロ組織が北朝鮮から兵器級核物質を譲り受ける可能性は米国に対する核テロの可能性と一致するのだ。

北朝鮮が国際テロ活動を禁止する国際協約に署名して国際テロ活動に反対しているにもかかわらず、米務省が毎年北朝鮮に「テロ支援国」のレッテルを貼る理由は、北朝鮮の兵器級核物質が国際テロ組織の手に渡るのではないかと必要以上に恐れるためだ。ホワイトハ

ウス国家安保会議が寧辺（ニョンビョン）核施設の無能力化作業に 4 億 6 千万ドルを使用しなければならない理由は、北朝鮮が核活動を中断してこそ核拡散に対する米国の恐怖が解消されるからである。

9. 11 テロ惨事は国際テロ分子の米国本土潜入の危険を知らしめた衝撃的な事件であった。9. 11 テロ惨事直後、ホワイトハウス国家安保会議はパキスタンのムシャラフ政府に反テロ戦争に参加することを要求しながら、六年の間 100 億ドルを支援して、その中の約 1 億ドルをパキスタン軍部の核兵器安全管理のために使った。（ニューヨーク・タイムズ 2007 年 1 月 18 日）ホワイトハウス国家安保会議はパキスタンの兵器級核物質が国際テロ組織に渡り核テロの手段に使われることを恐れたのだ。

国際テロ組織が兵器級核物質を手に入れたという情報を米国国家情報機関が把握した場合、米国はいつ起きるかも知れない核惨禍を防ぐために、天文学的な費用と人材と行政力を投入しなければならないという未曾有の混乱に陥ることになる。明らかに米国は核テロの悪夢に苦しめられることになるだろう。それは 2001 年に起きた 9. 11 テロ惨事を越える衝撃と恐怖の中に米国全体を突き落とす悪夢中の悪夢になる。

北朝鮮が核技術を第三国に譲り渡し、核技術を得た国が国際原子力機構の規定にしたがい査察を受けるなら、それは合法的な核技術の移転で誰も問題にすることができない。例えばロシアから核技術を輸入し国際原子力機構の査察を受け入れたイランのプセル原子力発電所建設は合法だ。

ホワイトハウス国家安保会議が親米同盟国の核技術海外移転に対して反対していないにもかかわらず、北朝鮮による核技術の移転に神経を尖らす理由は、核技術の移転が不法か、合法かという法的な問題ではなく、反米的か、親米的かという政治的問題であることを指摘しておく必要がある。

最も徹底した反米路線を堅持する核保有国北朝鮮が、核拡散抑止体制を核拡散の危険で揺さぶることは、米国で核テロの恐怖を呼び起こす衝撃的な政治攻勢になる。誰でも急所を突かれれば気絶したり命まで失う場合がある。米国が核テロの恐怖に囚われることになればホワイトハウス国家安保会議は急所を突かれたように動けなくなる。

核の野望を抱いた「悪の枢軸」は絶対に相手にしないという原則を掲げて強硬路線を突っ走ったホワイトハウス国家安保会議が、北朝鮮が 2005 年 2 月 10 日に核兵器保有を宣言した後その原則をこっそりと放棄した理由は、北朝鮮を相手にしない場合、核拡散の危険が増大する可能性があることを恐れたためだ。その後やむを得ず北朝鮮を相手にしながらも、「先核放棄、後対話の原則」を頑強に守ったホワイトハウス国家安保会議が、結局核放棄と朝米関係正常化を同時行動で実現するという北朝鮮の要求を受け入れた 2005 年 9. 19 共同声明に署名した理由も核拡散危険を恐れるためだ。

2006 年 10 月 13 日、北朝鮮が地下核実験を実施したという報告を受けて驚いたブッシュはテレビ演説で「北朝鮮が国家もしくは非国家団体に核兵器や核物質を移転することは米国に対する深刻な威嚇とになり、北朝鮮はそういう行為の結果に対して全面的に責任がある」と述べ、即刻反応した。金正日国防委員長を対話の相手として認めず、罵詈雑言を浴びせたブッシュが北朝鮮が地下核実験を実施したという報告を受けたとたん口をつぐみ、2007 年 12 月 5 日には金正日国防委員長に大統領親書まで送る謙虚な親書外交に転換せざるを得なかったのも核拡散の危険を恐れたためだ。

北朝鮮の核兵器保有期間が長くなるほど、非核化の進展速度が遅くなるほど核拡散の危険はそれだけさらに高まる。今ホワイトハウス国家安保会議は表向き平静を装っているが、米国が非核化と朝米関係正常化の同時行動公約を急いで履行せず、時間をかけるほど、核拡散の危険が増大の圧力にさらされていることは明らかだ。

北朝鮮は寧辺核施設を技術革新で補強しながら、米国の核の脅威に対抗するため、独自に

核兵器開発に成功することによって、平和協定締結と駐韓米軍撤収を要求する談判にホワイトハウス国家安保会議を引き出し始めた。北朝鮮は核拡散を恐れるホワイトハウス国家安保会議の「急所」を早くから把握していたのだ。

米国は北朝鮮に対する制裁を緩和する用意が出来ている

グレン・ケスラー 記者

ワシントン・ポスト 2008年4月11日

今週に入り、北朝鮮との間に結ばれた暫定合意に基づいて米国は、北朝鮮に対する2つの主要な経済制裁を解除する準備をしている。この合意は、ピョンヤンが核活動の範囲に関する米国の懸念と証拠を認知することを求めていると、昨日米国とアジアの外交官が語った。

この合意はまた、北朝鮮が主要な核施設の無能力化を終わらせプルトニウム備蓄量についての完全な申告をおこなうことを求めている。しかし要の部分において双方は、北朝鮮が過去のウラン濃縮関連活動や昨年9月イスラエルによって爆撃されたミステリアスなシリアの施設への関与について、どれほど詳細に申告するかという論争は回避することで合意した。

北朝鮮は、ブッシュ政権の主張を確認することをためらい、自国の核プログラム廃棄のために練られたプロセスを数カ月の間遅らせた。しかし、今週シンガポールで行われた会談と先月ジュネーブで行われた会談の後、米国と北朝鮮は、ピョンヤンが米国の主張について、公な形で明確に認めることはせずとも、「認識」するということで合意した。

外交官たちは、それによって、ブッシュ大統領がテロ支援国リストから北朝鮮を外し、同国に対する敵国通商法の適用も解除する道が開かれたと述べた。

米側交渉の首席代表であるクリストファー・R・ヒル国務次官補によると、米国政府は、膠着状態を続けてプロセスを崩壊させるよりも、北朝鮮に兵器級プルトニウム—恐らく6個ほどの兵器に相当する量—を放棄するよう説得することがより重要だという結論に達したという。

「北朝鮮が物事を公に語ることは難しい」とヒルは述べた。新たな合意の秘密文書には、リチャード・ニクソン大統領による歴史的訪問の際1972年に中国と米国によって発表された上海コミュニケに似た要素が含まれている。このコミュニケの中で米中双方は争点についてそれぞれの解釈を示した。

ウラン濃縮に対しピョンヤンが興味をもっている問題を解決することは重要であるが、プルトニウムは緊急の拡散リスクとして浮上しているとヒルは述べた。

ヒルは「われわれはウラン濃縮疑惑の解決を試みながら、プルトニウムに焦点を当てるつもりである」と述べた。ヒルは「そこにカネがあったから」銀行に盗みに入ったというウィリー・サットンの言葉を思い起こさせながら「そこに爆弾がある。プルトニウムに対する疑いはない。プルトニウムについての冷厳で厳然たる事実がある」と述べた。

プルトニウムを製造できる原子炉の稼動を禁じたクリントン政権との合意が2002年に崩壊した後、北朝鮮は大量のプルトニウムを入手した。ブッシュは、ピョンヤンが秘密のウラン濃縮プログラムを持っているとの証拠を示しながら、その合意を犯したということで北朝鮮を非難した。核兵器製造においてプルトニウムと高濃縮ウランは異なる工程を要する。

一部の北朝鮮専門家たちは、ピョンヤンが最近手に入れたプルトニウムを手放すことに懐疑的である。

外交官らは、北朝鮮による日本人拉致問題が解決される前に、北朝鮮がテロ支援国リストから削除されることに日本は苛立っていると述べている。2004 年の報告の中で国務省は、拉致問題は北朝鮮のリスト入りの要素の一つであるとしたが、ここ数ヵ月、米政権はこの二つの問題を徐々に切り離している。

北朝鮮は、テロ支援国リスト上の 5 カ国中の一つであり、これは米国による厳しい輸出規制の対象国、特に軍民両用の先端技術と軍備品の規制対象国である。これらの規制は、多くの海外援助を禁止し、米国が対象国に対し世界銀行や国際通貨基金などの機関からの財政援助に反対する責務を課す。

合意によって、ピョンヤンは敵国通商法による金融制裁からも開放されるであろう。1917 年に法制化された敵国通商法は、米国の交戦国に対するほぼ全面的な経済ボイコットを可能にする。

以前、ヒルは米政府高官らが最近、2002 年に北朝鮮が入手した数千本のアルミニウム管は核分裂性物質製造に使われていないと結論づけたと述べた。このアルミニウム管は、ピョンヤンが大規模なウラニウム濃縮プログラムを実行していることを発見するよう諜報機関を駆り立てたものである。

北朝鮮は、米外交官がアルミニウム管を使用したミサイル工場を訪問しサンプルを持ち帰ることを許したが、高官らは、政府の科学者たちが後にこのサンプルから濃縮ウラニウムの痕跡を発見したと述べた。

米政府高官らはさらなる交渉が必要であると述べ、あるアジア人外交官はそれらの交渉は北朝鮮が申告する予定のプルトニウムの量に関するものになるだろうと述べた。昨年、北朝鮮は 30kg のプルトニウムを所有していると述べ、これは米諜報機関が見積もっていた量よりはるかに少なかった。

同アジア人外交官は匿名を条件に「現在ボールは北朝鮮側にある。」「われわれは、プルトニウムの量についての明快な説明を受ける必要がある」と述べた。

甚大な穀物危機に瀕している北朝鮮を支援するため、米国はおよそ 50 万トンの食糧援助を準備しているが、ヒルはそれが核協議とは無関係であると述べた。（“U.S. Ready to Ease Sanctions on N. Korea” by Glenn Kessler, Washington Post Staff Writer, April 11, 2008）

米国は北朝鮮核膠着打開の段取りを練っている

マーシャッド・モハメッド 記者

ロイター通信 2008 年 4 月 11 日

ワシントン発：米国と北朝鮮は、期限が大幅に過ぎた核活動に関する北朝鮮の申告をめぐる膠着状態を打開する道を見出したようだ。10 日この問題に詳しい人物が語った。

米国務次官補クリストファー・ヒルは 10 日、議会で北朝鮮のウラニウム濃縮と核拡散疑惑についてワシントンが懸念を唱える計画についてブリーフィングを行った。

このブリーフィングに精通した人々によると、北朝鮮が「米国の懸念を認識する」ことになるという。

懐疑論者たちは、北朝鮮が約束してきた「完全で正確な」ものとして提出する申告を米国が受け入れるべきかどうかについて疑問を呈するが、この打開策は、ピョンヤンが昨年 12 月 31 日の期限まで完了することになっていた自国の核プログラムに関する申告書を作成するうえでメンツを保つことを可能にする。

北朝鮮が申告書を作成し損ねることによって、2005 年の多国間取引が行き詰った。この

取引で、この貧しい共産主義国はすべての核兵器と核プログラムの放棄を約束した。

このいわゆる 6 カ国合意は、南北朝鮮、中国、日本、ロシア、そして米国との間で成立した。

申告が遅れてきたのは部分的にはピョンヤンが、核テクノロジーを他国、とりわけシリアに移転したかどうかについての議論とウラニウム濃縮疑惑についての説明をしたがらなかったことにある。

ウラニウム濃縮は、2006 年 10 月の核実験に使われたプルトニウムに基づくプログラムに加えて、核兵器のための核分裂物質を製造する第二の手段を北朝鮮にもたらすことになる。

ヒルのブリーフに精通する人々によると、議会において彼は、数週間内に次のような 3 つのパートからなる申告がおこなわれることを希望しているようであったという。

①北朝鮮によるプルトニウム備蓄量の開示：ピョンヤンはこれを 66 ポンド (30kg) と見積もり米国にこの数値の検証を許容する。

②米国側の「請求明細書」：北朝鮮の核拡散活動およびウラニウム濃縮プログラムに関する米国の懸念事項が示されている。

③米国側の懸念に対する北朝鮮側の認識

ある人物は、米国の懸念事項については北朝鮮が証拠を示して反証するか、それが確かであると認めなければならないであろうと述べた。

しかし、米国が示す懸念について北朝鮮は反論しないだろうという人たちもいる。

ブリーフィングに精通するある人物は「彼らが反証しようとしているという、いかなる兆しもない」とし「米国が提出する請求明細書に対して北朝鮮は異議を唱えないか、正確に認識しているという暗黙の了解がすでにある」と述べた。

彼は北朝鮮を公式名称である朝鮮民主主義人民共和国と呼んだ。

ヒルのブリーフィングに精通する人々は、6 者会談議長国である中国に提出されるピョンヤンの申告は、米国がピョンヤンをテロ支援国リストから削除し、敵国通商法関連の制裁を解除する作業とほぼ同時に行われるだろうと述べた。

米国の元対北朝鮮交渉人でありコリア・エコノミック・インスティテュートの会長であるチャールズ・プリチャードは、米国の告発と北朝鮮の認識が十分なものになるかについては疑問を呈した。

彼は「私が気がかりなのは…、米国の懸念に対する北朝鮮の認識が、同国の過去の活動の完全で正確な申告にはなりそうもないということだ」と述べた。

彼は「表面上、それは完全という要件を満たさない。情報を提供しているのが米国であって北朝鮮ではない」としながら「米国が知ってはいるが全体像を示すことのできていない限定された情報について、北朝鮮が単純に認識しているということであろう」と付け加えた。

しかし、ブリーフィングに精通するある人物は合意に曖昧さがあろうとも、それが双方を 6 者会談の取引で北朝鮮にすべてのプルトニウムの放棄と主要核施設を廃棄させる最終段階へと進ませることができるのであれば価値があると主張した。

彼は「われわれは注意しなければならない」としながら「目標は、北朝鮮から核分裂物質製造能力を取り去り、すでに製造したすべての核物質を引き出すことである」と述べた。

(“U.S. lays out way to break N. Korea nuclear deadlock” by Arshad Mohammed, Reuters, April 11, 2008)

対北朝鮮政策

—いま緊急に必要とされていること—

和田春樹 東京大学名誉教授

「世界」 2008年5月号

日本の国内には拉致問題の解決のために制裁を実施せよと求める声は早くから存在した。しかし、そのような決定はついになされなかった。制裁は06年7月5日、北朝鮮のミサイル発射に対して行われたのである。安倍官房長官の声明は、ミサイル発射を非難し、平壤宣言違反の疑いがあると述べ、ミサイル発射のモラトリアムを再確認すること、六者協議に復帰することを要求して、その上で万景峰号入港を禁止し、北朝鮮政府職員の入国禁止、日本政府職員渡航見合わせ、国民の渡航自粛、ミサイル核関連物資輸出の管理を打ち出した。7月15日、国連安保理事会は決議1695号で、ミサイル発射を非難し、北朝鮮に対してミサイル実験のモラトリアムの再確認、六者協議に復帰、9.19声明の実施を要求した。その上でミサイル核関連物資、資金を北朝鮮に移転することを防ぐ措置をとることを呼びかけた。日本政府はこれをうけて、9月19日、ミサイル大量破壊兵器に関する資金の移転を防止する措置をとった。

そして06年10月、北朝鮮が核実験を行うや、9日塩崎官房長官が声明を発表し、核実験を非難し、これが平壤宣言、六者協議声明、国連安保理決議に違反していることを指摘し、「北朝鮮に対し、すべての核兵器及び既存の核計画の放棄並びに核兵器不拡散条約及びIAEA保障措置への早期復帰を約束した六者協議共同声明の完全な実施を改めて強く求める」とした。そして10月11日、官房長官は9日の声明をふまえ、「核実験に係る当面の対応」として第二次の全面制裁の措置を発表した。北朝鮮が核実験の実施を発表したこと、「ミサイル開発と併せ、我が国の安全保障に対する脅威が倍加した」こと、「拉致問題に対しても何ら誠意ある対応を見せていないこと」、国連安保理で厳しい対応をとるべく議論が進められていること等の「諸般の情勢を総合的に勘案し」、北朝鮮全船の入港禁止、北朝鮮からの輸入の全面禁止、同国人の入国の原則禁止を行うことを打ち出した。

この発表でも、安保理決議1695号の履行、「すべての核兵器及び既存の核計画の放棄並びに核兵器不拡散条約及びIAEA保障措置への早期復帰を約束した六者協議共同声明の完全な実施を改めて強く求める」という文言が繰り返された。

つまり全面制裁はまぎれもなく核実験に対する対応策として決定されたのである。「諸般の情勢」の説明の中で拉致問題での誠意なき対応について言及したのは唐突な挿入、一種の便乗であり、補足説明以上の意味は持たない。拉致問題が制裁の目的であるなら、この措置にかかわる要求の中に拉致問題が位置づけられるはずである。

このたびの制裁は、日本と北朝鮮の貿易がすでに激減し、その穴を急増した中国と韓国との貿易がうめている中で行われた。したがって、経済的には、北朝鮮側にカバーできない損害を与えることはなかった。政治的には、制裁は北朝鮮側からの反撥を招き、日朝交渉が拒絶されるという結果を導いている。他方制裁以後の変化をみれば、北朝鮮は六者協議に復帰し、9.19声明の目標を再確認し、目標実現のための第二段階措置に進んでいる。

米朝の交渉で第二段階措置が終了すれば、アメリカは北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除を実行するとみられている。日本も第二段階措置の完了を契機に独自制裁を解除するのが妥当であろう。…在日朝鮮人の祖国往来のために必要とされている万景峰号の入港禁止はミサイル発射に対する対応策として決められたものであり、六者協議への復帰が要求として掲げられていた。これはすでに達成されている。万景峰号の入港禁止は解除することができるし、これにより北に対して正常化交渉再開のメッセージを送ることができる。

記念講演 「躍動アジアの希望と矛盾」

浅井信雄 沖縄大学客員教授 (国際政治学)

2008 年 4 月 3 日

※浅井氏は記念講演で、世界が注目している朝鮮の地下資源について述べ、最近の朝鮮半島は大変デリケートな問題だとしながら特に日朝問題に関して次のように語った。

日本では、拉致問題がありますが、メディアは「とりあえず北朝鮮を叩いておけばいい」という雰囲気を作り、何をやっても北朝鮮の悪口を言う。それが最近、ちょっと様子が変わってきています。「北朝鮮は貧乏な国で何も無い、やがて餓死して金正日は倒れるよ」と日本では随分こう報道されてきましたが、ところが貧乏じゃない、地下資源が豊富にあります。

ここにいろんな国が目をつけ始め最初は中国です。中朝の国境に丹東という町があり、ここ 10 年間、大きな施設が建ち並び交流が深まっています。陸路や鉄道が整備され、さらに北朝鮮に羅津という港があります。そこに中国が資本と技術を提供して、2 つの埠頭を作るのですが、完成したら 50 年間は中国が無償で使うことになっているそうです。

北朝鮮は地下資源の何を持っているかという、「マグネサイト」。世界最大の埋蔵量です。中国は欲しくてしょうがない。ほかにタングステンとか黒鉛とか、これらが世界の 10 位以内に入るほどの埋蔵量です。中国はそういった鉱物資源をものすごく必要とし、それを中国東北部の再開発に充てたいわけですから。そこにはヨーロッパでも「中国に独り占めさせるわけにはいかない」と、結構動いています。

日本では「北朝鮮は孤立している」ということになっていますが、北朝鮮は 120 数カ国 (実際は 162 カ国) と国交を結んでいます。全部が平壤に大使館を持っているわけではなく、多くは北京の大使館が平壤の大使館も兼ねるという形になってはいますが、その平壤にもヨーロッパの 20 数カ国は大使館を持っているわけですが、日本は独自の北朝鮮に対する情報はとても少ない。

ヨーロッパの国々は、北朝鮮との経済関係を深めていくために、朝鮮ファンドを作って資金を集めて投資するとか、インフラ関係でヨーロッパの技術を売り込むために平壤で国際展示会を開こうとか、そういう動きが結構活発に行われています。

アメリカの経済界も黙って見ているわけではない。なんとか北朝鮮との関係を改善してアメリカのビジネス界も北朝鮮と正常に取引できるようにして欲しいとホワイトハウスに圧力をかけに行くものですから、ブッシュ政権もいま一生懸命に北朝鮮と交渉をやっております。

そういう世界的な経済の動きを背景にアメリカが北朝鮮に接近して、交渉しています。核問題は進展していませんが、やがて突破口が開かれるであろうと私は思っています。そういう意味では、日本は北朝鮮に対してまったくとっかかりがない。

拉致問題で一時、小泉政権がワアッと盛り上がりましたが、安倍政権末期から福田政権になってちょっと交渉のやり方が変わってきたようです。

それまでは拉致問題を解決しなければ話し合いには一切応じないという態度だったのが、最近の日朝協議では過去の清算の問題も話し合うようになり、まずは「過去の清算の問題」、それから「拉致問題」と議題に盛り込まれるようになりましたが、そう簡単には動きません。

福田さんは自分の政権の間に拉致問題を解決すると言っていますが、仮にどこかで手を打つ、(関係者はこういう言葉を嫌いますが)「どうやって手を打つんだ」、「もう白か黒かどっちかだろう」という感じで押してきたわけですが、なんの解決にも至っていません。

仮に核問題でアメリカや中国、その他が北朝鮮となんらかの了解ができて、経済援助をする、技術援助も与えるとなったときに、日本は「拉致問題が未解決だから日本は協力しない」

と言っておられるかどうかはその状況になった場合ですが、あまりにも日本の政治が拉致問題を利用してきたと、すでに指摘されております。

ですから我々は中国や北朝鮮に対して、簡単に結論を出しすぎると思うので「あの国はやがてバブル崩壊する」とか、「あんな大きな国はいずれ2つか3つに分裂する」とか、チベットの騒乱報道を見て、「ほら見ろ」なんて言う人がいますが、そういう判断でいいのかをもっと慎重に、後の検証に耐えうるような判断をするためには、相当に慎重かつ謙虚に情勢を見ていく必要があるのではないかと私自身に対する反省の弁として最後に申し上げる次第です。

相互尊重が第一、それでこそ南北対話ができる

李在禎 前統一部長官

「民族 21」 2008 年 5 月号

※2 月末に統一部長官を退任し聖公会大学教授に復職した李在禎前長官に「民族 21」が行ったインタビューのうち南北関係を語った部分を抜粋。(聞き手：鄭容一取材部長)

— 当時、南北関係がもっとも難しかった時期に長官職について的心境や覚悟は？

私は民主平統（大統領諮問機関）の首席副議長をしていたが、対話は中断し関係がふさがっていた時で正直言って任を全うできるか不安でしたが、誰かが解決しなければいけないという思いで職を受けました。

人事聴聞会で「長官として北侵だの、南侵だのということは南北関係にプラスにならない」と答え大変な目に合いました。あえて言った発言でしたが統一長官には戦略的な思考、特に民族問題に対する真摯な姿勢が求められ、外交部長官や国情院長官等とは違うわけです。

— 南北関係打開のためにどのような原則を？

南北関係を民族問題と見るか、あるいは国際問題、特に 6 者会談と関連させて見るかということがもっとも大きな問題だった。北は民族問題と見たし、私は両者の平行、または、時には民族問題に良い影響になるとの考えから両者の調和が重要と見た。

人道支援での前提条件提示や相互主義、合意事項履行の変更、遅延などはいけないと主張したが、これらを通じ私の真意が北に受け入れられたと思う。

昨年、ピョンヤンでの会談で感じたことは人道支援に相互主義は適切ではなく米や肥料を協議の条件とするのは効果どころか信頼を築くうえで良くないと感じた。南北関係は真率な対話、信頼構築のための粘り強い実践の中で発展し、人道支援は心を開き、相手側を尊重する立場で行うのがよい。

— 在任期間の成果や心残りは？

対話の修復、正常化、体系化が目標だったがある程度成功したと言える結果を得た。人道支援の新しい制度化では多くの壁にぶつかった。首脳会談や総理会談による合意と何よりも鉄道の試験運転に続く定例運転はすばらしい結実だ。惜しまれることは、新しい政府になりせつかくの合意事項が正当に扱われていないばかりか履行自体が不透明なことだ。

— 昨年、首脳会談を成就させる過程で特に記憶に残ることは？

まずは公式チャンネルを通じて首脳会談を成就させたことが重要だ。北の立場では背景に韓（朝鮮）半島を取り巻く状況の好転、特に朝米対話の進展が大きな役割を果たした。もち

ろん、その間築き上げた南北間の信頼関係が大きな役割を果たした。対話を進められる環境の変化、すなわち朝米対話と南北間の信頼構築という二つの大きな柱が背景となった。内容的には北から南にこれをしようという要求はなかった。逆に南から議題を持ち込み、「首脳宣言」という表現について、北からは「6.15」があるのにあえて必要なかとの反論もあったが南側の意見が受け入れられた。円満な過程だった。南北関係の特性上、首脳間の合意は極めて重要で、いろいろな状況下で首脳が随時会うことが重要だ。

—「統一部廃止論」を取り巻くやり取りや、李明博政権のスタンスについて？

衝撃を受けた。統一部廃止論や南北関係を外交関係で解決するという事、そして核問題と南北問題を連携させるということ。統一部は統一まで存続する価値、役割があり憲法にも明記されている。外交や安保はあくまでも統一を成し遂げるため、必要な要素であり過程であって、民族問題、統一問題を見下すことになる。

—最近、南北関係で異常気流が感知されているが？

南北関係においては雨の降る日も、晴れる日もあるので即断はしないが、どのような状況下でも忍耐強く対話を続けることが重要で、昨年10.4首脳会談と11.14総理会談で合意した体系的な枠組の中で各々の会談を進めるのが最善の方策だ。何よりも、李明博政府は6.15共同宣言の歴史的価値とわが政府の責任、その後の会談結果についての立場をはっきりさせるべきだ。

—李明博政府は、いまだ6.15や10.4についての明確な立場表明もないまま、1991年の南北基本合意書についてのみ強調しているが？

李明博政府は南北首脳会談の合意事項について見解を明らかにすべきだ。基本合意書を尊重するのも重要だが、これは首脳会談以前に行われた総理会談級の合意であり、わが方においては議会承認等、法的手続きさえも行われていない。6.15宣言に対する明確な姿勢を示すことこそ、南北関係を解くことになる。首脳会談が2回ももたれたのに、過去の総理会談を重要視するのは適切でない。

—李明博政府の公式的な対北政策である「非核、開放、3000」や「実用主義」を最近、北側は猛烈に批判しているが？

はっきりいって、「非核、開放、3000」政策には同意できない。南北問題を核問題に直結させ、核問題の解決を前提条件にしては、南北問題を解決できない。

核問題はすでに6者会談と朝米会談の枠で進展し、核心である朝米の敵対関係の解消に向け大きく前進している中で、この政策が実効性を持つかについては懐疑的だ。

南北ともに利益につながる産業地区も進められない今の状況は実用的な観点から見ても遺憾だ。南北間の基本関係をどのように定めるか、明白な答えがなければ実用的な接近自体も難しい。

—2012年を目標にした北の経済大国建設戦略について？

2012年に迎える金日成主席生誕100周年、金正日委員長生誕70周年、その間の北京オリンピック、上海エキスポ等、中国の経済発展などの対外的環境も含め適切な判断と見る。

李明博政府がこのような機会を活用すれば、南北関係の発展はもちろん南の経済に活力をよみがえらせる契機を得るだろう。

—李明博政府に対する助言があれば？

南北関係ではどんな政策も相互理解なしに一方向的にできることはない。相互尊重の姿勢で対話を復活し対話の環境をつくることが重要だ。

★ トピックス

◆ 在朝鮮被爆者に早急な補償を！

反核平和のための原子爆弾被害者協会と在朝被爆者支援連絡会が記者会見

朝鮮の反核平和のための原子爆弾被害者協会は 22 日、ピョンヤンで記者会見し、共和国に在住する被爆者に対する調査結果を発表した。

被害者協会は、昨年末時点で 1911 人の被爆者が確認されうち生存者は 382 人だとし、生存者が激減する状況の中、日本政府は被爆者とすでに死亡した遺族に対し早急に謝罪し賠償しなければならないと訴えた。

一方、共和国在住の被爆者を支援するため、原水禁国民会議（原水禁）などでつくる「在朝被爆者支援連絡会」（向井高志会長）は 25 日、「日本の過去の清算を求める国際連帯協議会」のコーディネーター会議（フィリピン・マニラ、4 月 19 日）に参加した朝鮮委員会代表を通じて入手した被害者協会の報告書に基づいて記者会見（東京、総評会館）を行った。

福山真劫原水禁事務局長は、「被爆者が高齢化する中、早急な対策が必要だ」として日本政府、政党、国会議員、広島県・市、長崎県・市に援護を働き掛けるとともに、6 月下旬にも訪朝して効果的な支援の在り方を探ると述べた。

最近、遅まきながら被爆者はどこに住んでいても被爆者という司法の判断が下り、在外被爆者に対する補償が進められている流れに則し、日本政府は国交のあるなしにかかわらず、朝鮮の被爆者をいち早く補償するべきであろう。

過去の植民地支配が無ければ広島、長崎で被爆することがなかった在朝鮮被爆者に対し、その政治的道義的責任を果たす機会は今何年も残されていない。

◆ 内では「日本との未来」外では「竹島（独島）は日本の領土」

オーマイニュース 4 月 21 日

李明博大統領は福田総理との首脳会談で「過去のことより未来のビジョンを重視する韓日新時代をひらいていこう」と合意した。いわゆる「実用的な韓日関係構築」である。

会談の場で韓国と日本の「新時代」ビジョンについての協議が行われる間、会談場の外では右翼団体の集会在相次いで開かれ、目を引いた。

李大統領が日本を訪問した 20 日から二日目、日本愛国党所属のデモ隊は李大統領が滞在する帝国ホテル前の交差点でデモを行っていた。特に「大日本愛国党」と書かれた車両 3 台のスピーカーからは日本語と韓国語でかわるがわる「竹島（独島）は日本の領土である。即時、韓国は竹島から出ていけ」というスローガンが鳴り響いていた。

彼らのスローガンは、李大統領の訪問に合わせ東京の主要道路に並べて掲げられた太極旗、日章旗と奇妙な対照をなした。李大統領は「過去のことより未来のビジョン」を選択したが、依然として日本の竹島に対する領有権の主張など、過去の問題は現在進行形である。

特に日本の歴史教科書歪曲問題とともに、韓国の「ニューライト（新保守）」勢力が出版した「代案教科書－韓国近現代史」も少なからず論議となっている。李大統領の言葉にあるように「歴史認識に対する問題は日本がすること」ではなく依然として韓国の当面の問題であるわけだ。

李大統領はこの日、記者会見で「両国が大きな風にも揺れない、根強い木のような関係を構築していくべきである」と強調した。しかし「腐った根」ではどんなに大きな木であっても微風に倒されるという指摘は熱心に無視している。

李大統領にとっては、あれこれある懸案の解決ではなく、今後解決すべき宿題だけをたくさん積み上げて帰る海外歴訪の道のりとなりそうである。

◆ 米タイム誌、朝鮮の「アリラン」を「ベスト・オブ・アジア」に

米国のタイム誌がこのほど「ザ・ベスト・オブ・アジア 2008」を発表し、そこに朝鮮のマスゲームと芸術公演「アリラン」が選出された。同誌は「アリラン」について「一体となった大衆による、調和の取れた動きと魅惑的で素晴らしい壮観によって、国家の理念を表現しているようだ」と評した。「心」、「体」、「魂」の3つの部門からなり全部で15項目を選出した「ザ・ベスト・オブ・アジア 2008」の中で、「アリラン」は「体」の部門で紹介された。

★ ドキュメント

◇ 朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

● 朝鮮中央通信 (2月2日) : 「10.3 合意履行の関心事を討議 朝米実務接触」

米國務省代表団が1月31日から2月2日まで平壤を訪問した。

訪問期間に行われた朝米実務接触では、6者会談の10.3 合意履行における関心事が討議された。問題の討議は、真しかつ実務的な雰囲気の中で行われた。

● 民主朝鮮紙 (2月19日) : 「自分の境遇を知って振る舞うのか」

世界の人々は、日本を指して「分かるようで分からない国」「理解できない国」と呼んでいる。日本の行動の一つ一つがすべて常識からはずれているからである。

6者会談をめぐる日本の振る舞いを見てもそうである。6者会談は、名実ともに朝鮮半島核問題を平和的に解決するための多国間対話の場である。しかし日本は、対話の場を対決の場にしようとして躍起になっている。

10.3 合意文履行のプロセスを見てみよう。

日本を除く6者会談参加国は、10.3 合意文に従って各国の義務事項履行のため相応の動きを見せた。しかし、日本だけが全く動かなかった。日本は、朝鮮半島の非核化のプロセスとは全く関係のない問題を持ち出してこの問題が解決されるまでは「対北支援」事業に絶対に参加できないと強弁を張り、制裁と圧力を提唱した。最近は、「対北三角圧力連携体制」をうんぬんし、状況を破局に陥れるかまえてある。

日本が何を狙って多国間対話の場を対決の場に変えようとするのか、その目的は火を見るより明らかである。

日本は、朝鮮半島の核問題解決には関心がなく、その不純な政治目的実現に血眼になっている。「拉致問題」にかこつけて対朝鮮圧力政策を実施し、自分らの意のままにならない場合、6者会談を破たんさせるつもりである。

率直に言って、世界が認める朝鮮半島非核化の進展のために日本という国は一体何をしたのか。日本のしたことは、すべてが妨害であった。単独で「対北制裁措置」を講じて会談の雰囲気にも水を差したのも日本であり、10.3 合意文に従って必須的に講じるようになっている米国の対朝鮮テロ支援国指定解除のプロセスにブレーキをかけたのも日本である。

現在、日本は 6 者会談の場で言動を正しくしていないので他国からにらまれており、追い出される運命にある。日本の醜態がどれほど鼻持ちならなかったのか、「同盟国」である米国の政府高官までもが朝鮮半島非核化プロセスに関する日本の対応を批判している。

日本は、自国が朝鮮半島の核問題のような微妙で重要な問題を扱う政治能力がないことを認め、追い出されて恥をかく前に 6 者会談の場から自ら退く方がよかろう。

●朝鮮中央通信 (2 月 28 日) : 「米国は朝鮮半島核問題を発生させた張本人」

米国は、朝鮮半島に核兵器を搬入してから半世紀もの間、朝鮮民族に核による威嚇を行ってきた。

1957 年 7 月 15 日に南朝鮮占領米軍の「核武装化の着手」を世界に公言した米国は、1958 年 1 月 29 日に核兵器の搬入を正式に発表し、原子砲や核ミサイルであるオネスト・ジョンなどの核兵器を南朝鮮に持ち込んだ。

この時から朝鮮民族は半世紀もの間、米国の恒常的な核戦争の危険のなかで暮らすようになった。

1960 年代に米国は、マタドール、ホークなどの各種の原子・誘導兵器と核地雷を、1970 年代には新型の核兵器を大量に配備した。

1975 年 6 月、米下院議員のロナルド・デラムスは議会での証言で、米国が南朝鮮に一千余の核兵器を搬入し、54 機の核爆弾運搬用飛行機を展開したとのべた。

1980 年代に入って米国の核武力強化策動は頂点に達した。

1985 年の南朝鮮の国会本会議会議録に記録されているように、核爆弾、核砲弾、ミサイル核弾頭、中性子爆弾と砲弾、核地雷と携帯型核爆弾など、南朝鮮に配備された米国の核兵器はおよそ 1,720 個に達した。

これは、核兵器配備密度において 1990 年の北大西洋条約機構 (NATO) 地域の 4 倍、その爆発力において広島に投下された核爆弾の一千倍以上に達するという。

米国の核基地化策動により南朝鮮は、100 平方キロメートル当たり 1 個以上の核兵器が展開された文字どおり核密度において世界一の核基地と化した。

南朝鮮を極東最大の核前哨 (しょう) 基地、わが共和国を狙った戦略核兵器林に変えた米国は、共和国に絶え間ない核攻撃の威嚇を加えた。

米国は、1950 年代の「8—53」の極秘作戦計画から「作戦計画 5027—98」、そして「偶発計画」などの核戦争計画を絶えず補充、完成し、それに基づいて北侵核戦争演習をエスカレートさせた。

新世紀に入り米国は、共和国に対する「核先制攻撃」を政策化し、朝米基本合意文を破棄し、朝鮮半島核危機を激化させた。

歴史は、米国こそ朝鮮半島核問題を発生させた主犯であることを赤裸々に暴いている。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮通信社記者の質問に回答 (3 月 3 日) : 「米・南朝鮮演習に対応措置講じる」

米国と南朝鮮の好戦勢力は、われわれの度重なる警告にもかかわらず、2 日から南朝鮮全域で「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習を行うことにより、朝鮮半島の情勢を極度に激化させている。

南朝鮮占領米軍と米国本土から派遣された米軍が南朝鮮軍とともに参加し、米海軍の超大型の原子力空母ニミッツと巡航ミサイル搭載の原子力潜水艦オハイオをはじめ先端軍事装備が投入された今回の演習はその規模と性格から見ても明らかに、わが共和国を武力で攻撃するための核戦争演習である。

「核問題の平和的解決」や「朝鮮半島の平和体制樹立」についてうんぬんしてきた米国が対話の相手に反対する核戦争演習を強行するのは、わが共和国を力で圧殺しようとする敵視政策を変わることなく追求していることを明白に示している。

こうした核による威嚇・恐喝はわれわれに通じないし、朝鮮半島の非核化プロセスにブレーキをかけるだけであろう。

わが軍隊と人民は、わが共和国の自主権を重大に脅かす米国の軍事的企図を最大の警戒心をもって鋭く注視しており、すべての抑止力をいっそう強化するなど、必要な対応措置を講じていくであろう。

●朝鮮中央通信 (3月12日): 「妨害者の哀れな姿」

最近、日本当局がイスラエル首相のオルメルトをはじめ烏(う)合の衆を引き入れて、共和国のありもしない「核拡散脅威」についてうんぬんしながら反共和国圧力共助措置を取ることを謀議した。

彼らが言いがかりをつけた「北朝鮮核拡散脅威説」は、朝鮮半島核問題の平和的な解決と朝米関係の改善を遮るために米国の敵対勢力が考案した反共和国謀略説であり、すでにその虚構性がことごとくさらけ出された。

こうした事実にもかかわらず、日本が共和国の「核拡散脅威説」を公言する理由は他にあるのではない。

現在、日本は自国のすべきことはせずに6者会談でのけ者にされる哀れな境遇に陥っている。

このため日本は、「おぼれる者藁(わら)をもつかむ」がごとく「拉致問題」にしがみついた挙げ句、「北朝鮮核拡散脅威説」まで受け売りしている。

イスラエル首相の無分別な行動もやはり、国際社会で冷笑されている。

彼は、共和国をアジアと中東地域の安定を脅かす「悪の枢軸」であると中傷した。中東和平の絞殺者、癌(がん)的な存在として国際社会の糾弾を免れないでいるイスラエルであればこそ、自分の境遇も、大勢の流れも分からない無知な行為である。

こうした者らと一緒に誰かの「脅威」「圧力共助」などを騒ぎ立てる日本こそ、実に哀れである。

日本がいくら6者会談の進展を阻もうとあがいても、それは自分の首を絞めることになるであろう。

時間は日本を待ってくれない。

対朝鮮敵視政策に必死に執着している日本が、朝鮮半島をめぐる問題解決のプロセスにいつまでも残っていられる保証はない。

●朝鮮中央通信 (3月18日): 「意見の相違に対する具体的な論議 ジュネーブ朝米会談」

13、14の両日、スイスのジュネーブで朝米会談が行われた。

会談では、6者会談の10.3合意履行に関連し、朝米間に存在する意見の相違に対する具体的な論議があった。

朝米双方は、今後も10.3合意履行における問題の解決方途を直接対座して引き続き討議していくことにした。

●民主朝鮮紙 (3月18日): 「安倍政権と何が違うのか」

必ずすべきことはせず、逆にすべきでないことだけをしている国がある。罪多き過去を清算しないで反共和国・反朝鮮総聯策動に明け暮れている日本がまさにそうである。

最近、日本当局は朝鮮総聯中央会館強奪の陰謀を露骨に行っている。これは、彼らが反共和国・反朝鮮総聯策動にどれほど執着しているのかを明白に示している。

朝鮮総聯は、わが共和国の尊厳高い海外公民団体である。朝日両国間に国交関係がない状態で朝鮮総聯は、日本でわが共和国の代表部的役割を果たしている。従って、日本当局の反朝鮮総聯策動はわが共和国に対する露骨な敵視策動である。

在日同胞は、日帝が朝鮮を占領して植民地支配を行った際、徴用、徴兵などの名目で強制的に日本に連行された人々とその子孫である。そのため、日本当局には在日同胞が結成した朝鮮

総聯組織の活動を保障すべき法律的・道徳的義務がある。日本当局がその法律的・道徳的義務を放棄して在日同胞を迫害し、反朝鮮総聯騒動に血道を上げるのは、絶対に許されない犯罪行為である。

特に、朝鮮総聯は結成後、日本の内政に対する不干渉と国内法順守の原則を徹底的に守って在日同胞の民主的民族権利を擁護し、朝日友好・親善に寄与する活動を行っている。このような活動の拠点となっているのが朝鮮総聯中央会館である。日本当局が朝鮮総聯中央会館を奪おうとするのは結局、在日同胞の民主的民族権利を抹殺しようとする白昼強盗さながらの人権侵害行為である。

諸般の事実が示すように、安倍政権から始まった朝鮮総聯抹殺策動が福田政権になっていっそう露骨になっている。

周知のように、前の安倍政権は「朝日平壤宣言」を無視し、その履行を拒否して対朝鮮敵視政策を悪らつに推し進めた。「債務」問題を口実に朝鮮総聯中央会館に対する強奪策動に乗り出したのも彼らであった。彼らは、朝鮮総聯が提起した合理的で誠意ある問題解決案を無視し、政府が設立した整理回収機構を押し立て、極めて差別的で不公正な要求を強要して朝鮮総聯中央会館の土地と建物に対する強制競売まで行おうとした。これは、日本の歴代のどの政権も、考えもつかなかった卑劣な政治弾圧、深刻な人権侵害行為であり、内外世論の強い抗議、糾弾を呼び起こした。安倍政権の破たん、没落は、まさしくそうした対朝鮮敵視政策の所産であった。

ところが、福田政権はここから然るべき教訓をくみ取る代わりに、前任者の時代錯誤の対朝鮮敵視政策を積極的に執行している。彼らは、「マンギョンボン 92」号の入港禁止など、安倍が講じた反共和国「制裁」措置を再延長する一方、公安機関とマスコミを総動員して朝鮮総聯を犯罪団体に仕立て、弾圧策動の度を強めている。まさにそのような謀略によって「マンギョンボン 92」号を祖国訪問の主要交通手段として利用してきた在日同胞、特に、高齢者や病弱者が精神的・肉体的苦痛を強いられており、チマチョゴリを着た朝鮮学校の女子生徒が暴行を受けている。

それでは、なぜ福田政権が前任者の轍（てつ）を踏んでいるのかということである。

事実上、日本の反共和国「制裁」措置は何の効力も発揮できずにいる。このため、福田政権は反朝鮮総聯策動の度をいっそう強めて朝鮮総聯の活動を麻痺（ひ）させ、在日同胞の苦痛を増大させる方法でわが共和国に圧力を加えて不純な政治的悪巧みを実現しようとしている。どれほど狡猾で鉄面皮な連中なのか。

日本当局が在日同胞を人質にする汚らわしい術策で何かを得ようとするのは誤算である。それは、故意に朝日関係を悪化させる自分らの醜悪な姿を全世界にさらけ出し、内外からの孤立を促進する結果を招くであろう。

わが人民は、日本反動層の反共和国・反朝鮮総聯策動を絶対に傍観しない。

警告しておくが、福田政権が前任者のような境遇に陥らないためには反共和国・反朝鮮総聯策動を直ちに中止すべきである。

●朝鮮中央通信（3月18日）：「福田政権は安倍政権よりも乱暴さしのぐ」

日本が、わが共和国の尊厳高い海外公民団体である朝鮮総聯と在日同胞に対する弾圧・抹殺策動をいっそう強化している。

朝鮮総聯は、われわれと日本との間に国交がない状態でわが共和国の海外代表部の役割を果たしてきた。これについては国際社会はもちろん、日本の国民も公認している。

しかし、日本当局は最近、朝鮮総聯の活動拠点である中央会館の土地と建物を奪い取るための裁判を続ける一方、「拉致問題」で進展がないことを口実にして「マンギョンボン 92」号の日本入港禁止などを内容とする独自の対朝鮮制裁措置をまたしても延長する方針を固めた。

福田内閣にそそのかされて現在、京都や大阪など日本各地では朝鮮会館や学校などの朝鮮総聯施設を強制搜索、売却したり、減税対象から除外し、朝鮮総聯の活動家を逮捕するなどの一

大旋風が巻き起こっている。

これは、わが共和国に対する悪らつな敵視政策の表れであり、在日朝鮮人に対する現日本当局の人権侵害がその乱暴さにおいて安倍政権をしのいでいることを示している。

周知のように、安倍一味は国民の利益は眼中になく、対朝鮮強硬政策に自分の政治運命をかけて賭博に明け暮れた挙げ句、権力の座から転げ落ちた。

福田内閣はここから深刻な教訓をくみ取る代わりに、政権の座に就くなりわれわれに対する制裁を延長するなど、日本列島に朝鮮人排外の感情がいつそう殺伐と広がるようにしている。

改頭換面というが、「圧力と対話」も「対話と圧力」も全く同じであり、福田政権の反共和国・反朝鮮総聯策動はむしろ安倍政権時よりいつそう狡猾（こうかつ）かつ陰険な方法で行われている。

福田内閣が国際社会に前政権と何か違うというイメージを与えようとしたかったようであるが、形勢はすでに傾いている。

彼らは自分の顔に泥を塗った。

世界に、自国に住む外国人を彼らの祖国に対する圧力政策実現の食い物にし、集団的に迫害してその組織まで抹殺しようとする厚顔無恥な強盗の国、人権不毛の地は日本しかない。

国家間の関係問題と外国人の法的地位および民族的権利の保障問題は互いに異なる問題であり、在日同胞と朝鮮総聯はいかなる場合にも日本当局の政治のいけにえ、人質になり得ない。

日本反動層の近視眼的で粗暴極まりない反共和国・反朝鮮総聯策動によって犠牲になっているのは事実上、日本の国益である。

●朝鮮外務省スポークスマン談話 (3月28日):「6者会談 10.3 合意履行が米国によってこう着」

6者会談 10.3 合意履行が米国の行為によってこう着状態に陥っている。

米国は、制裁解除と関連した自国側の義務を合意した期限内に履行しなかったばかりか、核申告に関連しても引き続き不当な要求を持ち出して問題の解決に障害をつくり出している。

今年1月4日、外務省スポークスマン談話で明らかにしたように、われわれはすでに昨年11月、核申告書を作成して米国側に通報しており、米国側が申告書の内容を朝米間でもう少し協議しようと言ったので、これまで雅量をもって協議に応じてきた。

われわれが核申告問題に関する朝米協議に応じた理由は単純である。

ブッシュ政権は、2002年に突拍子もなく「ウラン濃縮疑惑」を持ち出し、朝米対話を破たんさせて情勢を極度に悪化させ、結局、われわれを核保有へと向かわせた。

これに対して責任を負うようになったブッシュ政権の体面を考慮して、われわれは米国側が持ち出した「ウラン濃縮疑惑」の解明に必要な協力を誠意を尽くして提供した。

米国側が、輸入したアルミニウム管の行方を明らかにすれば「ウラン濃縮疑惑」は解消されうると言ったので、微妙な軍事対象まで米国の専門家らに見せ、サンプルも提供する特例の措置を取った。

米国側は、「シリアとの核協力疑惑」を初めて持ち出した時も、シリアの当該対象がイスラエルの空襲によって破壊されて、この問題はこれ以上解明する必要がなくなったので、核拡散をしないという朝鮮側の公約を再確認してくれさえすればよいと要請した。

この「疑惑」もやはり、われわれとは全く関係はないが、10.3合意を成就させるための真しな努力の一環としてその要請も寛大に受け入れた。

米国側の体面を考慮して、われわれとしては真しに協議に臨んできた。

しかし、協議をすればするほど、ブッシュ政権の態度はわれわれを失望させている。

米国側は、自分の体面を保つため必死になってわれわれを罪人に仕立て上げようとする汚い術策に執着している。

われわれは決して、ブッシュ政権の誤った主張を正当化するいけにえになることはできない。

明白にしておくが、われわれはウラン濃縮やいかなる国への核協力を行ったことがなく、そ

のようなことを夢見たこともない。

そのようなことはこれからもないであろう。

もし、米国が引き続きないものがあるかのようにねつ造しようと強弁を張りながら、核問題の解決を遅らせるなら、今までかろうじて進められてきた核施設の無力化にも深刻な影響を及ぼしかねない。

●朝鮮中央通信 (3月31日):『拉致』を『テロ支援国』解除と結びつけるのは言語道断

現在、日本が朝鮮に対する米国の「テロ支援国」指定解除を阻むことよりも重大な政治的・外交的懸案がないかのように東奔西走している。

日本の政治家たちは、未だに「拉致問題」にかこつけてわれわれに対する「テロ支援国」指定を解除してはならないという保守勢力の雑音に同調している。

6者会談の日本側首席代表は17日、米國務次官補との会談で「北朝鮮に対するテロ支援国指定解除問題は日米同盟関係にかかわる話だ」とのべ、「日米の揺るぎない信頼関係」に言及した。

朝鮮半島の非核化を含む平和保障問題は、ある特定の国家だけの問題ではない。

6者会談関係国と地域の各国が正しく行動すべき理由がまさしくここにある。

ところが、日本側首席代表なる人物が「テロ支援国」指定解除を阻むためこのように威勢を張るのは、現執権当局の会談に対する誤った立場と姿勢をそのまま反証するものである。

「テロ支援国」指定解除が年を越したことを日本外交の成果として誰よりも満足していた日本であるので、それ以外の行動は取ることはできまい。

国際社会はもちろん、日本国内でも当局の「対朝鮮圧力一辺倒外交」を非難する声が高まっている。

こうしたなかで日本が貧弱な外交姿勢を示すのは、6者会談を妨害して漁夫の利を得るためである。

日本は誤算している。

自分の不純な行動により、6者会談で相応の地位を占めることができず、会談の妨害者として認められている日本が得るものは何もない。

福田政権が先任者のように「対朝鮮圧力一辺倒外交」の幻覚に陥っているのは政策的過ちであり、大勢の流れに逆行する行動である。

とりわけ、日本がすでに解決された「拉致問題」を「テロ支援国」指定解除問題と結びつけるのは言語道断である。

新世紀に誠実な立場と姿勢で過去の清算のために努力しているドイツに比べると、日本の鉄面皮さと道徳的低劣さはいっそうさらけ出されている。

日本は、国際政治情勢発展の普遍的な流れに逆行する愚かな思考観点から脱すべきである。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答 (4月9日):「政治的補償措置と核申告で見解の一致」

4月8日、シンガポールで朝米会談が行われた。

会談では、6者会談の10.3合意履行で提起される諸問題が真しに討議された。

会談の結果、合意の履行を完結するうえでカギとなる米国の政治的補償措置と核申告の問題で見解の一致が遂げられた。

今回のシンガポール合意は朝米会談の効果をそのまま示した。

われわれは、6者会談参加国の義務事項履行を注視するであろう。

●朝鮮中央通信 (4月14日):「荒唐無稽 (けい) なき弁」

こんにち、朝鮮半島の非核化実現においてすべての当事者が10.3合意の履行に有益なことだけをし、これに抵触することをしてはならないというのは明らかである。

ところが去る1日、米財務次官のリービーは議会上院財政委員会公聴会で証言 (書面証言)

し、すでに米国のねつ造説として真相が暴かれた「北朝鮮紙幣偽造」説をまたしても持ち出した。

彼は、「財務省秘密検察局が北朝鮮のドル偽造活動に対する捜査を続けている」とし、「経済制裁が北朝鮮との交渉でテコになる」との妄言を吐いた。これは、共和国のイメージを傷つけ、情勢を意図的に悪化させようとする強硬保守勢力に追従する卑劣なき弁である。

かつて、マカオのバンコ・デルタ・アジア銀行の凍結資金問題が 6 者会談を 1 年半以上空転させた事実を留意すると、関係各国の義務事項履行問題が日程に上がっているこんにち、彼の妄言は看過することができない。

今回、リービーが米政府の高官のポストにそぐわずに、北朝鮮が偽造紙幣の印刷を続けているのだの、経済制裁が「テコ」だの何のと騒ぎ立てたのは、黒白転倒で対話相手を刺激して卑劣な目的を達成するためであるとしか見ることができない。

われわれの「紙幣偽造」説について言えば、去る 1 月初、米国のマスコミまでも米国の自作劇であると暴き、その主謀者が米中央情報局 (CIA) であると報じたことがある。

米強硬保守勢力は誤算してはならない。われわれはこの数十年間、米国の制裁のなかで生きてきたし、米国との経済関係を何も持っていないので、米国がいくら制裁を加えるからといって恐れるものはない。

●朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に回答 (4 月 24 日): 「米核専門家代表団との協議で前進」

22 日から 24 日まで、平壤で朝鮮の当該部門の関係者と米國務省とホワイトハウスの官吏、国防総省とエネルギー省の専門家で構成された米国の核専門家代表団との間に協議が行われた。

協議では、核申告書の内容をはじめ 10. 3 合意の履行を締めくくるための実務的な問題が討議された。

協議は真しかつ建設的に行われ、前進があった。

◇ 朝鮮半島日誌 (2008. 2. 14~2008. 4. 28)

- 2. 14 クウェート市で、クウェート朝鮮親善協会の結成式
- 2. 27 朝鮮最高人民会議の金永南委員長、離任のあいさつに訪れたジャンチブドルジン・ロムボ駐朝モンゴル大使と会見
- 3. 1 朝鮮労働党総書記の金正日朝鮮国防委員会委員長、駐朝中国大使の要請により同大使館を訪問
- 3. 3 朝鮮外務省スポークスマン、朝鮮中央通信社記者の質問に答え、米国・南朝鮮による「キー・リゾルブ」「フォールイーグル」合同軍事演習に対応措置講じると述べる
- 3. 4 ラテンアメリカ諸国訪問のため金泰鐘副部長を団長とする朝鮮労働党代表団が平壤を出発
- 3. 4 ロンドンで英国・朝鮮諸政党議員団会議
- 3. 8 朝鮮外務省、台湾の国連加盟に断固反対との見解
- 3. 8 朝鮮日本軍「慰安婦」・強制連行被害者補償対策委員会「日本の株式会社神戸製鋼所での強制連行・強制労働犯罪真相報告書」を発表
- 3. 11 アレクセイ・メルシヤノフ副社長を団長とする「ロシア鉄道」株式会社代表団が平壤を訪問 (～15 日)
- 3. 13 スイスのジュネーブで朝米会談 (～14 日)
- 3. 17 インドで行われるチュチェ思想国際研究所創立 30 周年記念行事に参加する朝鮮社会科学者協会代表団が平壤を出発

- 3.18 金永南委員長、ナミビア、アンゴラ、ウガンダを公式親善訪問するため特別機で平壤を出発
- 3.20 朝鮮外務省、中国チベット自治区で発生した暴力事件に関連し中国政府の努力を支持
- 3.20 崔泰福議長、平壤の万寿台議事堂でチャレヌヌ・ワリンストラサック駐朝ラオス大使と会見
- 3.21 ウィントフークで金永南委員長とナミビアのヒフィケプニエ・ポハンバ大統領間の会談
- 3.21 朝鮮政府とナミビア政府間の保健医療・伝統医学分野における協力に関する協定と、朝鮮外務省とナミビア外務省間の外交協議に関する覚書がウィントフークで調印
- 3.23 金永南委員長のナミビア公式親善訪問に関する共同コミュニケ、ウィントフークで発表
- 3.23 ペルー労働者・農民・学生人民戦線のヘナロ・レデスマ・イスキエタ委員長、首都リマで朝鮮労働党代表団と会見
- 3.24 大統領宮殿で金永南委員長とアンゴラのジョゼ・エドゥアルド・ドスサントス大統領との会談
- 3.24 金永南委員長、アンゴラのフェルナンド・ダピエダデ・ディアス・ドスサントス首相と会見
- 3.24 ルアンダで朝鮮とアンゴラ間の部門別会談
- 3.25 金永南委員長、アンゴラ議会のロベルト・デ・アルメイダ議長と会見
- 3.25 金永南委員長のアンゴラ共和国公式親善訪問に関する共同文書がルアンダで調印
- 3.25 朝鮮労働党代表団、ブラジル共産党のレナト・ラベロ全国委員長と会見
- 3.26 朝鮮労働党代表団、ブラジル 10 月 8 日革命運動のセルジオ・ルベンス・アラウージョ・トーレス書記長と会見
- 3.26 朝鮮最高人民会議常任委員会の楊亨燮副委員長、平壤の万寿台議事堂でブラジル外務省代表団と会見
- 3.26 大統領宮殿で金永南委員長とコンゴ民主共和国のジョゼフ・カビラ大統領との会談
- 3.27 金永南委員長、ウガンダのヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領を表敬訪問
- 3.28 朝鮮外務省、6 者会談 10.3 合意履行が米国によって膠着との見解示す
- 3.28 朝鮮人民軍海軍司令部、南朝鮮軍当局の「北方限界線固守」を糾弾
- 3.28 崔泰福議長、平壤の万寿台議事堂で欧州議会のグリーン・フォード議員一行と会見
- 3.28 朝鮮とウガンダ間の部門別会談（～29 日）
- 3.29 北南将官級軍事会談北側代表団団長、朝鮮に対する南朝鮮軍合同参謀本部議長の「先制攻撃」発言に関連し、南側代表団首席代表に発言取り消しと謝罪を要求
- 3.29 カンパラで金永南委員長とウガンダのヨウェリ・カグタ・ムセベニ大統領との会談
- 3.29 北南将官級軍事会談北側代表団団長、朝鮮に対する南朝鮮軍合同参謀本部議長の「先制攻撃」発言に関連し朝鮮側の原則的立場を明らかにした通知文を南側軍当局に送付
- 4.1 金永南委員長、ナミビア、アンゴラ、コンゴ民主共和国、ウガンダへの公式親善訪問を終え特別機で帰国
- 4.1 中国を訪問する朝鮮労働党活動家代表団が平壤を出発
- 4.1 ラテンアメリカ諸国を訪問する朝鮮対外文化連絡委員会代表団が平壤を出発
- 4.1 ニカラグアを訪問中の朝鮮労働党代表団、同国大統領のホセ・ダニエル・オルテガ・サアベドラ・サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）書記長と会見
- 4.1 「国際金日成基金」のキース・ベネット事務局長、平壤に到着
- 4.3 中国とミャンマーを訪問する朝鮮対外文化連絡委員会代表団が平壤を出発
- 4.5 中国で開かれる各国オリンピック委員会連合の第 16 回総会に参加するため朝鮮オリンピック委員会代表団が平壤を出発
- 4.6 カザフスタンで開催された第 4 回アジアテコンドー選手権大会（2 日～）で朝鮮が総合優勝
- 4.8 第 10 回金日成花祭典に参加するインドネシア政府文化代表団とモンゴル生産協同中央連

盟代表団が平壤に到着

- 4.8 「ロシア鉄道」株式会社代表団が平壤に到着
- 4.8 シンガポールで 6 者会談の朝米両首席代表による会談
- 4.9 朝鮮外務省、シンガポールで行われた朝米会談に関連し、政治的補償措置と核申告で見解の一致があったと述べる
- 4.9 6 者会談の朝米両首席代表、北京で中国、南朝鮮、日本の代表らに 8 日の朝米会談について説明
- 4.9 平壤の万寿台議事堂で、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第 11 期第 6 回会議
- 4.10 南アフリカで開催される列国議会同盟 (IPU) 第 118 回総会に参加する朝鮮最高人民会議代表団、平壤を出発
- 4.10 米国の元政府高官や学者らから成る代表団が朝鮮を訪問 (～12 日)
- 4.11 革命歌劇「花を売る乙女」公演のため中国を訪問するピパダ歌劇団が平壤を出発
- 4.11 日本政府、対朝鮮制裁の 3 度目の延長を閣議決定
- 4.14 朝鮮政府とメキシコ政府間の教育・文化協力に関する協定がメキシコで調印
- 4.15 ピパダ歌劇団、北京の国家大劇院歌劇劇場で革命歌劇「花を売る乙女」の初日公演
- 4.16 平壤で行われる第 29 回オリンピック競技大会の聖火リレーに参加するため国際オリンピック委員会 (IOC) 委員である国際テコンドー連盟 (ITF) の張雄総裁が平壤に到着
- 4.17 ガーナの首都アクラで開かれる国連貿易開発会議 (UNCTAD) 第 12 回総会に参加する朝鮮代表団が平壤を出発
- 4.19 ロシアを訪問する朝鮮鉄道省代表団が平壤を出発
- 4.21 朴宜春外相、離任のあいさつに訪れたムスタファ・ムハマド・アフマド・ムスタファ・アル・ハティル駐朝エジプト大使と会見
- 4.21 シリアのバース・アラブ社会党中央党養成学校参観団が平壤に到着
- 4.22 朝鮮在住の被爆者ら、平壤の人民文化宮殿で記者会見し日本政府に賠償を要求
- 4.22 南アフリカで開催された IPU 第 118 回総会に参加した朝鮮最高人民会議代表団が帰国
- 4.22 中国を訪問する朝鮮人民軍空軍代表団が平壤を出発
- 4.22 米核専門家代表団が陸路で朝鮮を訪問 (～24 日)
- 4.22 ドイツ赤十字社のルドルフ・ザイターズ総裁と一行、平壤に到着
- 4.22 中国国防相の梁光烈上将、北京の「8.1」庁舎で朝鮮人民軍空軍代表団と会見
- 4.23 金永南委員長、平壤の万寿台議事堂で離任のあいさつに訪れたエレフ・レ・エチアン駐朝カメルーン大使と会見
- 4.23 朝鮮の朴宜春外相、表敬訪問したリビア対外連絡・国際協力書記局 (外務省) 代表団と会見
- 4.23 中国を訪問する外国文出版社代表団が平壤を出発
- 4.24 米政府、同上下両院の外交、軍事、情報特別委員会を対象に朝鮮とシリアの「核協力」に関する非公開公聴会
- 4.24 米大統領報道官、朝鮮とシリアの「核協力」に関する声明を発表
- 4.24 駐米シリア大使、朝鮮とシリアの「核協力」に関する米声明の内容を否定
- 4.24 朝鮮外務省、22 日から 24 日まで平壤で行われた米核専門家代表団との協議で前進があったと述べる
- 4.24 朝鮮の鉄道省と「ロシア鉄道」株式会社の協力に関する協定および羅津港と「ロシア鉄道貿易」株式会社の合弁企業創設に関する契約書がモスクワで調印
- 4.25 原水爆禁止日本国民会議などをつくる「在朝被爆者支援連絡会」が記者会見を開き高齢化する同被爆者らへの保障を訴える
- 4.26 中国を訪問する朝鮮の朴義春外相が平壤を出発
- 4.28 第 29 回オリンピック競技大会の聖火リレー代表団が平壤に到着